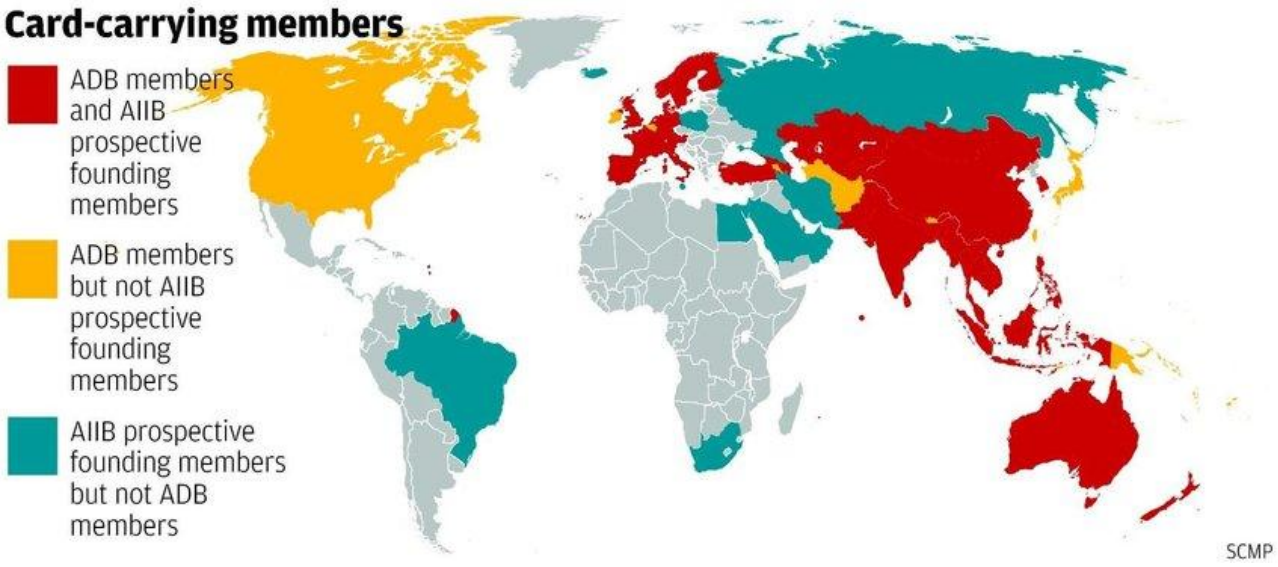
2025年11月13日

アジア開発銀行（ADB）の政策変更の問題点

国際環境NGO FoE Japan
満田夏花（みつた・かんな）

アジア開発銀行（ADB）

- アジア太平洋地域の開発支援≒アジア版の世銀
- 長期・低利の融資や技術支援など
- お金の出どころ💰
  - 加盟国の出資
    …日本はアメリカと並んで最大の出資国
  - 国際金融市場からの資金調達



アジア開発銀行（ADB）の原子力支援

- 1966年に設立されて以来、原子力に対する直接的な支援は一度もない。
- 2009年のエネルギー政策の中で「ADBは原子力発電への融資は行わない」とした。
- 現在、2021年のエネルギー政策の見直しが行われているが、その中で、原子力への支援を解禁しようとしている。

他の国際金融機関は…

- **アジアインフラ投資銀行（AIIB）**：原発への資金供与を行わない。ただし、安全性向上のための支援という非常に特別なケースにおいて要請が生じた場合には、他の国際機関との協力のもとで関与を検討する可能性がある。（AIIB’s Energy Strategy, 2022）
- **アフリカ開発銀行**：原発への資金提供を行わない。本銀行にとって比較優位のある分野でない。（Energy Sector Policy of AfDB Group, 2012）
- **欧州復興開発銀行**：稼働中の原子力発電所の安全性向上、放射性廃棄物管理、および原子力施設の廃止措置（廃炉）に対する資金提供の検討を引き続き行う。

※世銀・ADBの原発支援解禁により、AIIBも同様の方針転換を行う可能性が出てくる。

→途上国への原発売り込み合戦に？

ADB2021年エネルギー政策（現行）

ADBは原子力エネルギーへの投資を融資しない。

ADBは、原子力エネルギーが低炭素の基盤電力を提供できる能力を持つことから、低炭素移行におけるその役割を認識しており、必要に応じて、長期的なエネルギー計画および気候戦略の策定に原子力に関する分析を含める。

しかしながら、原子力拡大には核拡散、廃棄物管理および安全性に関わるリスク、ならびにADBの資源に比して非常に高い投資コストを含む多くの障害が存在するため、ADBは原子力発電への投資を融資しない。

修正案ドラフト（2025年11月）

ADBは、加盟開発途上国（DMC）がエネルギーミックスの中で原子力を技術的選択肢として検討することを支援する。
ADBは、原子力が電力部門の排出削減およびエネルギー安全保障、信頼性、経済性の向上に果たす役割を認識している。
ADBは、発電拡大計画に原子力技術を組み込む意向のあるDMCを支援する準備がある。
この支援は主に、将来行われる可能性のあるインフラ投資に備えた人的資源および制度能力の構築・強化に重点を置く。
支援内容には、最先端の原子力発電投資のための環境整備の促進が含まれ、資金供与は、クリーンエネルギー移行における最小コストアプローチに従い、投資のライフサイクルコストや安全性、セキュリティ、保障措置、規制能力、廃棄物管理、廃炉、核不拡散などに関連する課題を考慮するものとする。
これらすべての分野において、国際原子力機関（IAEA）などの国連機関との緊密な協力を行うことで、ADBの介入における最高水準の基準が確保される。

NGOが提出した主たる意見

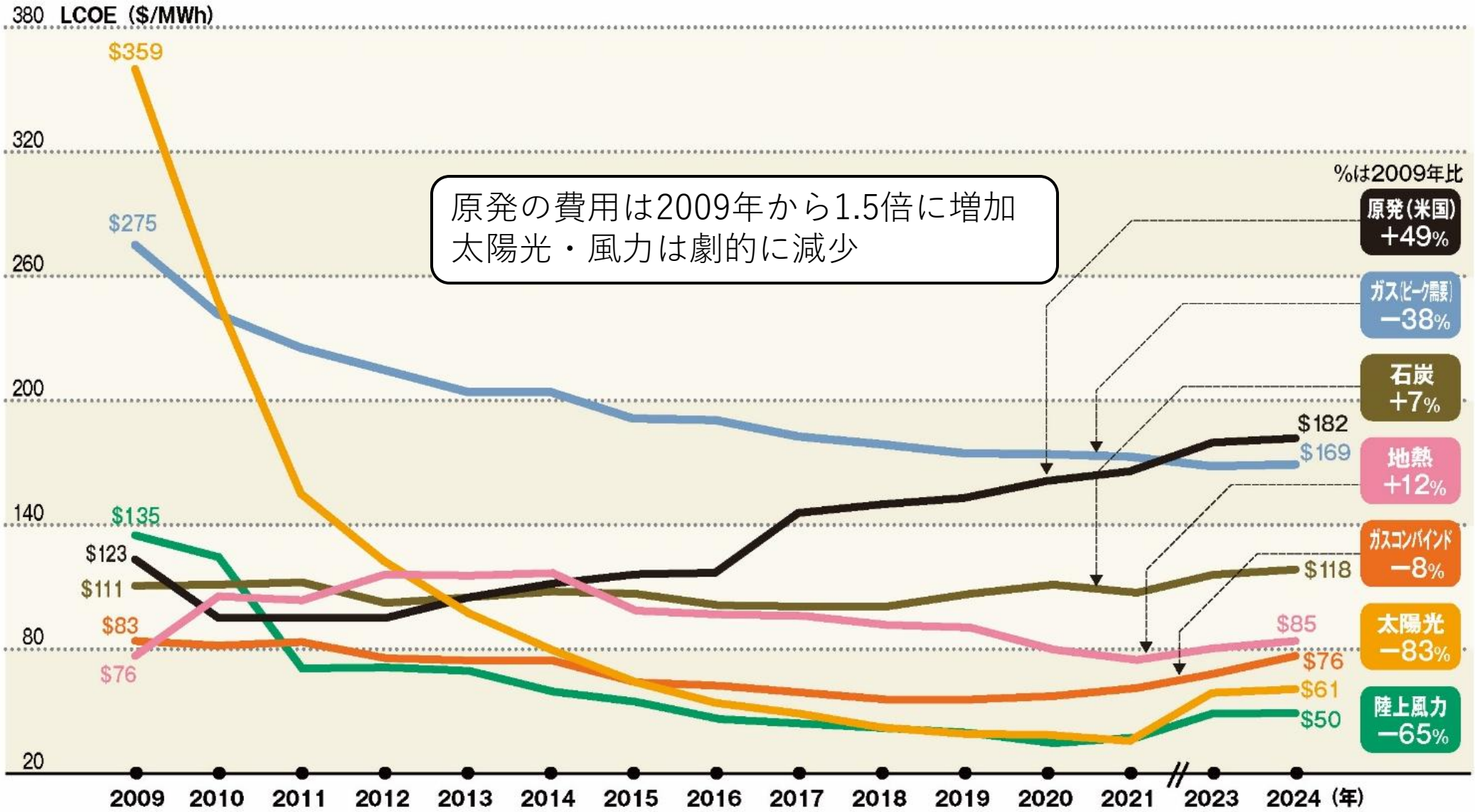
- 「原発への融資をしない」という文言を削除することを伴い、現行政策を抜本的に変更するもの。「amendment」と称する軽微な修正ではない。簡易なプロセスで進めることは不適切
- 両機関が原発支援を行ってこなかった理由（①核拡散、②安全性、③放射性廃棄物、④高いコスト）は解消されていない。それにもかかわらず方針を変更することは、正当化されない。
- 以下の理由から、ADBは原発への支援を行うべきではない
  - 核拡散、テロ攻撃、軍事攻撃のリスク
  - 事故が起きれば、広範囲にわたる長期的な環境汚染と深刻な社会・経済的混乱を引き起こす
  - 事故が起こらなくても、ライフサイクル全体のすべての段階で放射性物質を環境中に放出。ウラン採掘の際、先住民族の土地収奪や環境被害も
  - 放射性廃棄物…ほとんどの国で、核廃棄物の最終処分場すら決まっていない
  - テロ対策を名目に、情報が秘匿される
  - 再エネの普及を遅らせる。気候危機に対応できない
  - SMRであっても巨額の費用がかかる
  - 途上国に対して、現在世代および将来世代に深刻な長期的危険と莫大な経済的負担を課す
- 福島原発事故の悲惨な影響を直視してほしい。原発事故被害者の声をきくため、福島で公聴会を開いてほしい

Summary of Consultationsの中で「受領したコメントとADBの回答」が公開されたが…

- **以下の指摘はコメントとして掲載されていない。したがって回答も掲載されていない。**
  - 「軽微な修正ではない。簡易な手続きで進めるのはおかしい。」
  - 「使用済み核燃料は超長期の管理を必要とする。ほとんどの国が最終処分地が決定していない。」
  - 「核拡散、軍事転用、テロリスクなどがある。」
  - 「軍事的な攻撃目標となるリスクがある。」
  - 「テロや安全保障上の問題から、情報が秘匿されることも多い。こうした状況で社会的合意が適切に取得できない」
  - 「現在の世代のみならず、将来世代にわたり、リスクとコストの負担を負うことになる。」
  - 「福島原発事故の悲惨さを直視すべき。福島で被災者の人たちからの声をきくべき」
- **コメントの趣旨をまげるか　もしくは異なる趣旨のコメントを組み合わせることで、原発への支援に反対するというコメントの主旨を隠している**

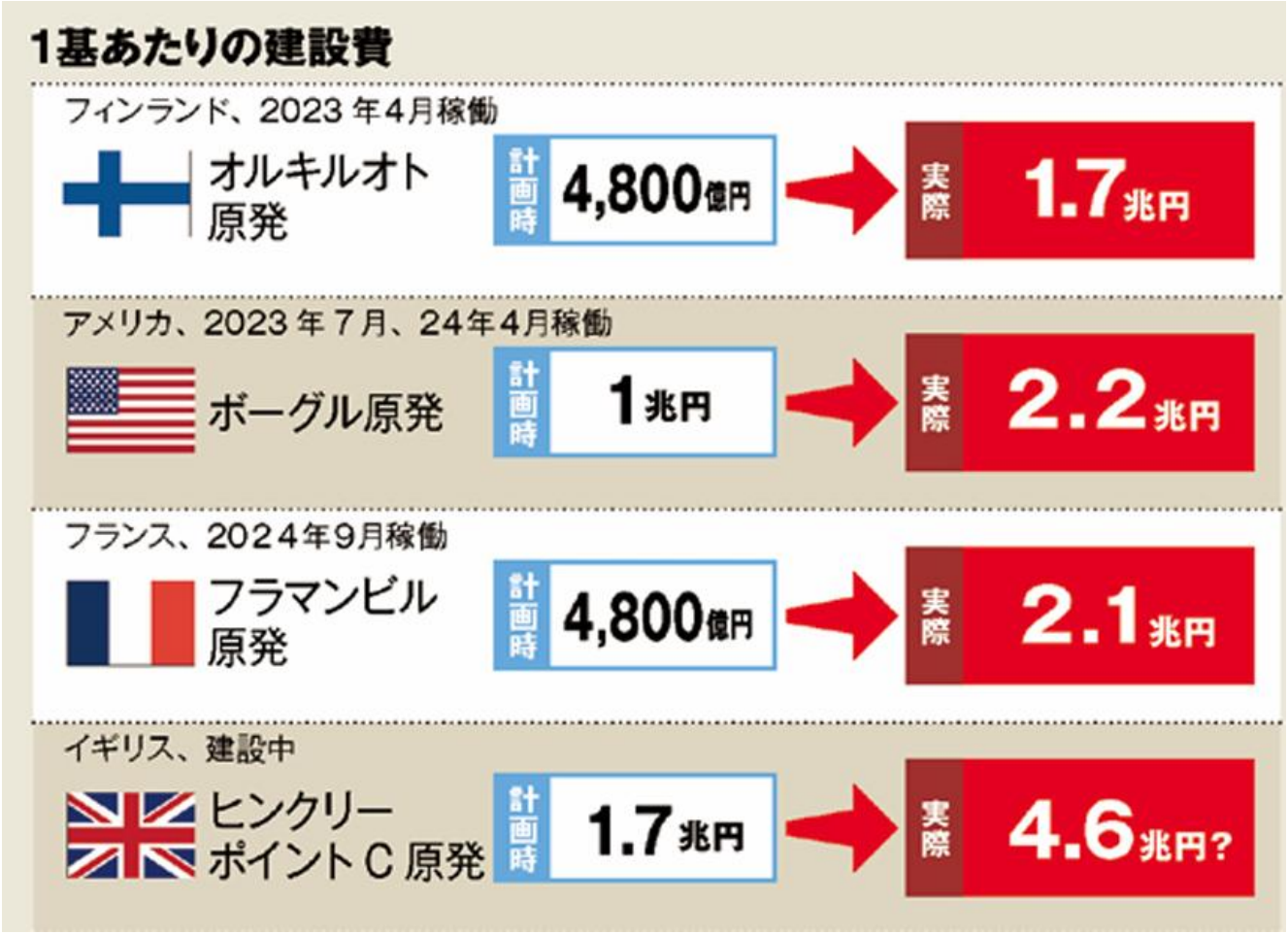
  例）多くのNGOは原子力の重大なリスクを挙げ、支援を行うべきではないという趣旨のコメントを提出。もしくはコンサルテーションで発言。→「原子力の重大なリスクを認識し、IAEAなど関連する国際機関と協力する必要がある。」というコメントにまとめられている。

世界的な発電費用の推移



図：2009 年から 2024 年までの電源ごとのコストの推移
出典：Lazard's Levelized Cost of Energy Analysis—Version 17.0, June 2024

世界の原発の建設費と政府試算の「建設費」



FoE Japan「福島の今とエネルギーの未来2025」

日本政府がコスト試算に用いている数値

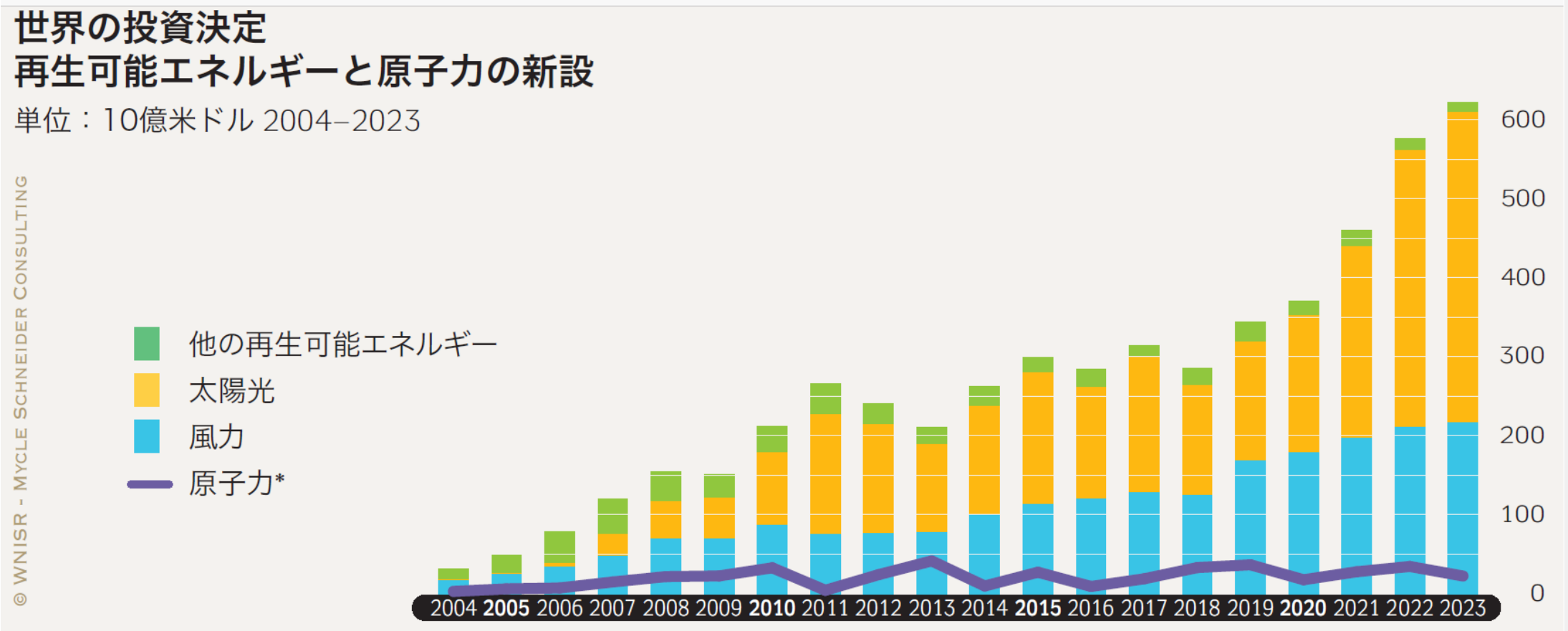
建設費：5,496億円
追加安全対策費：1,707億円
7,203億円

（発電コスト検証ワーキンググループ（第５回会合、2024年12月16日） 資料２）

政府の試算は、大幅に過小評価！

投資は再エネへ

2023 年の再エネへの新規投資額は、6,230 億米ドル。原発の27倍。
蓄電技術への投資も進み、原子力への投資額を上回った。
原発への投資額は、2023 年は230 億米ドル。



出典：A Mycle Schneider Consulting Project, “The World Nuclear Industry Status Report 2024” , p.369

誰が得をするのか？

誰がリスクとコストを負うのか？

誰が責任を負うのか？